

財政の現状と課題

2007 年 10 月 30 日

田近栄治

- 1 政府債務増大の背景
 - ・ 政府の債務問題は、古い問題ではない：この 15 年間くらいで急増
 - ・ 債務増大の原因は、歳入（減税）にも歳出（拡大）にもあった。
- 2 財政再建のプラン
 - ・ 経済財政諮問会議
経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（「基本方針 2006」）
 - ・ 経済財政諮問会議
「給付と負担の選択肢について」（有識者議員提出資料、2007 年 10 月 17 日）
 - ・ 財務省・財政制度等審議会
「財政の持続可能性についての分析」（起草検討委員提出、2007 年 10 月 26 日）
- 3 歳出をどう管理するか
 - ・ 社会保障
 - ・ 地方財政

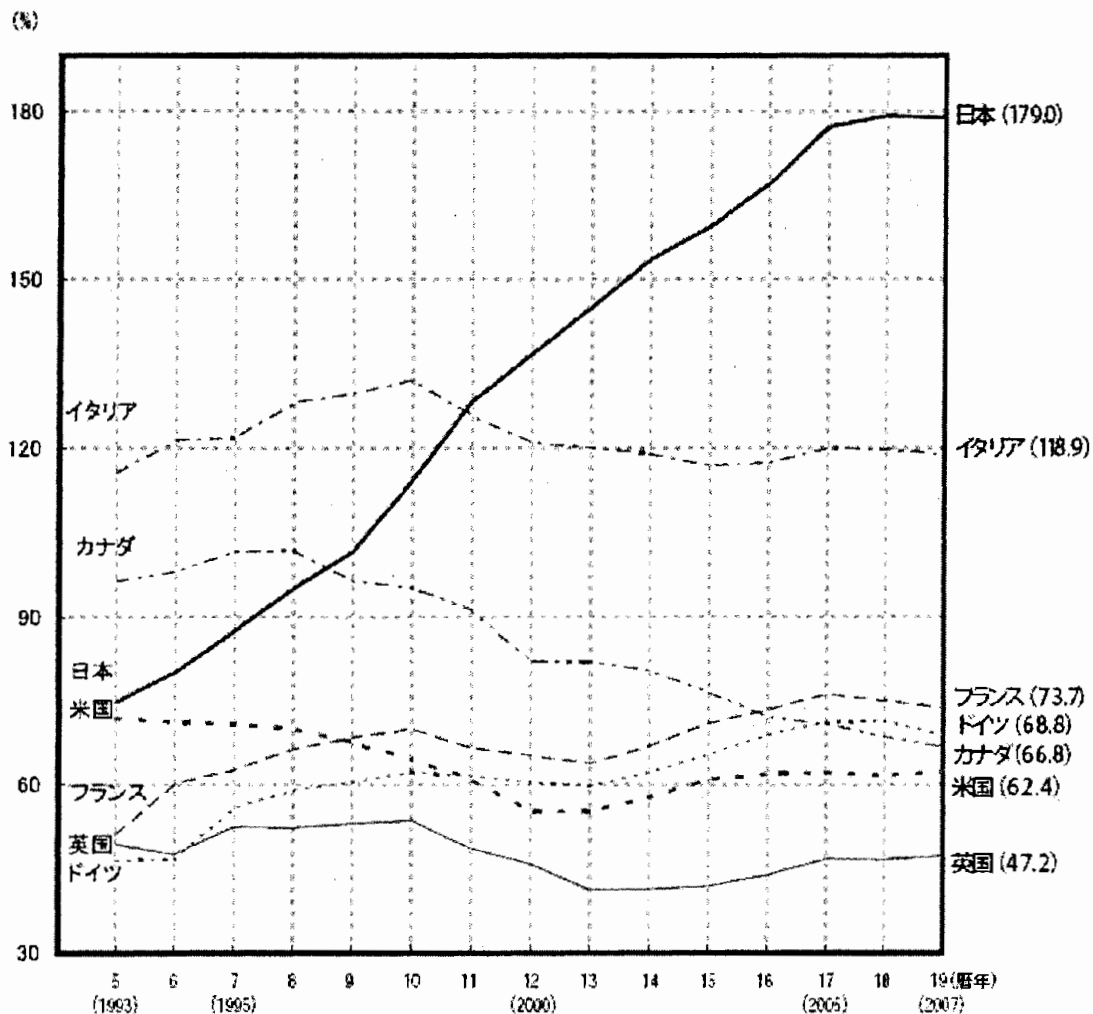
1 政府債務増大の背景

- ・ 政府の債務問題は、古い問題ではない：この15年間くらいで急増
- ・ 債務増大の原因は、歳入（減税）にも歳出（拡大）にもあった。

財務省、『日本の財政を考える』、2007年9月。

債務残高の国際比較（対GDP比）

一般政府の債務残高の対GDP比を見ると、90年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、日本は急速に悪化しており、最悪の水準となっています。



(出典)「Economic Outlook 81号」(2007年6月 OECD)

(注) 債務残高には、政府短期証券などを含む。

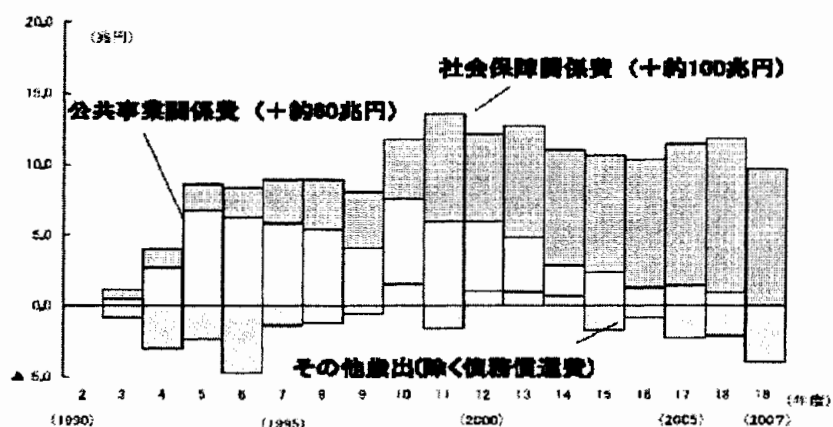
普通国債残高の増加要因

歳出面では、90年代は公共事業関係費の増加が主要因でしたが、近年では高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加が主要因となっています。

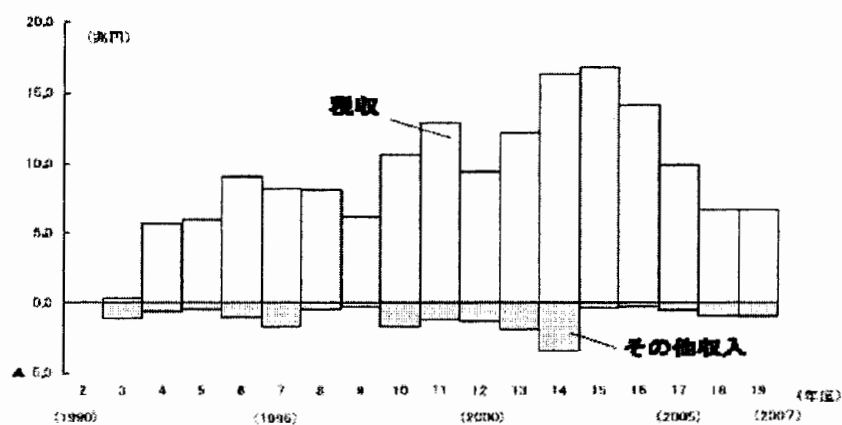
歳入面では、景気の悪化や減税による税収の落ち込みが主要因となっています。

平成2～19年度の普通国債残高増加額：約380兆円

歳出の増加要因：±約130兆円



税収等の減少要因：±約140兆円



(注) その他の要因として、国債等債務承継・不良債権処理等があります。

2 財政再建のプラン

- ・ 経済財政諮問会議

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（「基本方針 2006」）

「基本方針 2006」

2011 年度までの歳出改革について

- ・ 今後 5 年間のプランを作成
- ・ 「今回の取りまとめによって、2011 年度までに基礎的財政収支の黒字化を達成するために解消すべき要対応額 16.5 兆円程度のうち、少なくとも 11.4 兆円以上は、歳出削減によって対応することとなる。」
- ・ 「歳出改革では対応しきれない要対応額（2～5 兆円）については、歳入改革によって対応することとなるが、今後の経済社会情勢及び歳出削減の状況等によっては、この要対応額が変動する可能性がある。」

各歳出分野の改革プランは下記。

〔別表〕

今後5年間の歳出改革の概要

	2006年度	2011年度	削減額	備 考
		自然体 改革後の姿		
社会保障	31.1 兆円	39.9 兆円	▲1.6 兆円程度	
人件費	30.1 兆円	35.0 兆円	▲2.6 兆円程度	
公共投資	18.8 兆円	21.7 兆円	▲5.6～▲3.9 兆円程度	公共事業関係費 ▲3%～▲1% 地方単独事業(投資的経費) ▲3%～▲1%
その他分野	27.3 兆円	31.6 兆円	▲4.5～▲3.3 兆円程度	科学技術振興費 +1.1%～経済成長の範囲内 ODA ▲4%～▲2%
合計	107.3 兆円	128.2 兆円	▲14.3～▲11.4 兆円程度	
	要対応額 : 16.5 兆円程度			

(注1)上記金額は、特記なき場合全国・地方合計(SNA ベース)。

(注2)備考欄は、各経費の削減額に相当する国の一般歳出の主な経費の伸び率(対前年度比名目年率)等及び地方単独事業(地財計画ベース)の名目での削減率を示す。

2 財政再建のプラン

- ・ 経済財政諮問会議

「給付と負担の選択肢について」(有識者議員提出資料、2007年10月17日)

- ・ 財務省・財政制度等審議会

「財政の持続可能性についての分析」(起草検討委員提出、2007年10月26日)

2011年度に国と地方のプライマリーバランス(PBバランス)の均衡は達成されるか。

仮定：二つの成長シナリオと二つの歳出カットプラン

内閣府、『日本経済の進路と戦略－参考試算』、2007年1月18日、経済財政諮問会議提出。

新成長経済移行シナリオ+ 5年間歳出カット 14.3兆円

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目成長率 %	1.5	2.2	2.8	3.3	3.7	3.9
名目長期金利 %	1.8	2.1	2.6	3.3	3.7	4.0

成長制約シナリオ+ 5年間歳出カット 14.3兆円

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目成長率 %	1.5	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0
名目長期金利 %	1.8	2.1	2.5	3.0	3.2	3.2

新成長経済移行シナリオ+ 5年間歳出カット 11.4兆円

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目成長率 %	1.5	2.2	2.9	3.4	3.8	4.0
名目長期金利 %	1.8	2.1	2.6	3.3	3.8	4.1

成長制約シナリオ+ 5年間歳出カット 11.4兆円

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目成長率 %	1.5	2.2	2.3	2.3	2.3	2.2
名目長期金利 %	1.8	2.1	2.5	3.0	3.3	3.4

2011 年度の財政の姿

「給付と負担の選択肢について」（有識者議員提出資料、2007 年 10 月 17 日）

試算 I

新成長経済移行シナリオ	2011 年の P B バランスに必要な増税額	
歳出カット 14.3 兆円	GDP 比率 0%	
歳出カット 11.4 兆円	GDP 比率 0.3%	2.3 兆円
14.3 兆円カット＋毎年 1 兆円歳出増	GDP 比率 0.4%	3.2 兆円

成長制約シナリオ	2011 年の P B バランスに必要な増税額	
歳出カット 14.3 兆円	GDP 比率 0.5%	3.2 兆円
歳出カット 11.4 兆円	GDP 比率 0.8%	5.8 兆円
14.3 兆円カット＋毎年 1 兆円歳出増	GDP 比率 1.0%	6.6 兆円

2025 年度の財政の姿

「給付と負担の選択肢について」（有識者議員提出資料、2007 年 10 月 17 日）

試算 II

2012 年度以降

成長ケース	
名目成長率	3.2 %
名目長期金利	4.5 %

2012 年度以降

制約ケース	
名目成長率	2.1 %
名目長期金利	3.6 %

2012 年以降、債務残高の GDP 比率を上昇させない。したがって、140%程度の水準で推移。

医療・介護給付の増大への対応(この部分の 2012 年度以降も GDP 比率でみて、歳出は増大するとする)

14.3 兆円歳出カットのケース

成長ケース	増税必要額
・ 給付維持・負担上昇	14.4 兆円
・ 給付削減・負担維持(ただし、債務の対 GDP 比は、2011 年のレベルで固定)	8.2 兆円
制約ケース	増税必要額
・ 給付維持・負担上昇	28.7 兆円
・ 給付削減・負担維持(ただし、債務の対 GDP 比は、2011 年のレベルで固定)	24.1 兆円

11.4 兆円歳出カットのケース

成長ケース	増税必要額
・ 給付維持・負担上昇	16.3 兆円
・ 給付削減・負担維持(ただし、債務の対 GDP 比は、2011 年のレベルで固定)	10.0 兆円
制約ケース	増税必要額
・ 給付維持・負担上昇	31.0 兆円
・ 給付削減・負担維持(ただし、債務の対 GDP 比は、2011 年のレベルで固定)	26.5 兆円

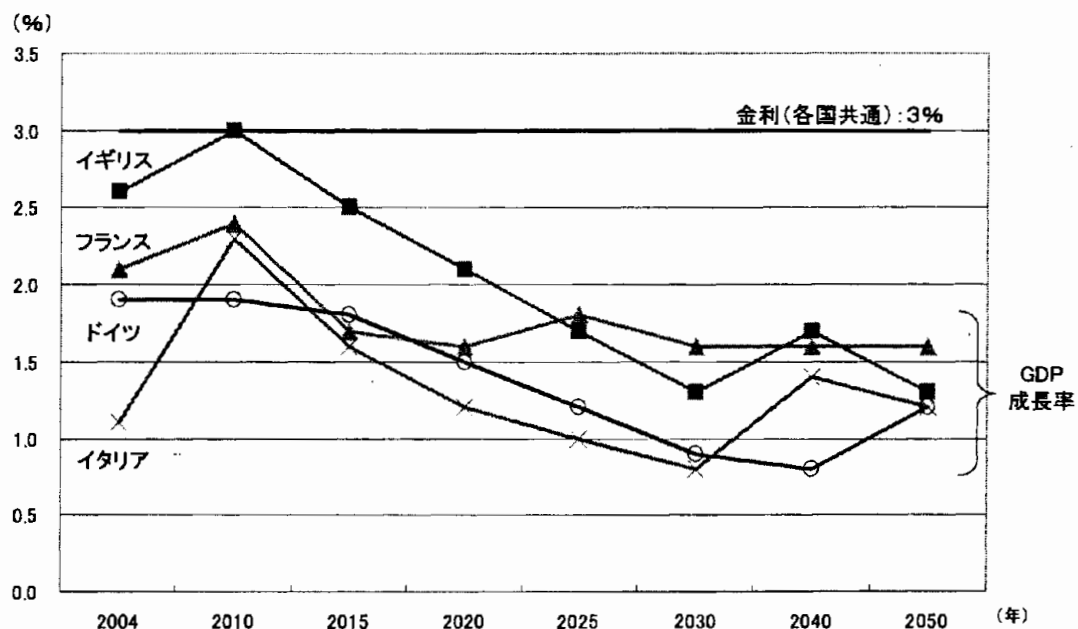
長期推計：財政の持続可能性

財務省・財政制度等審議会

「財政の持続可能性についての分析」（起草検討委員提出、2007年10月26日）

成長率と金利7

EU推計における金利と成長率の想定



(注) 各国の金利、成長率は実質値。

【出典】EU委員会『The Long-term Sustainability of Public Finance in the European Union』(2006年10月)

公債等残高対GDP比の設定目標

○ S1の算出においては、EU委員会の推計に倣い、2050年度の公債等残高対GDP比を60%と目標設定しているが、この目標値を100%、140%に変更した場合のS1を算出すると、以下のとおり。

2050年度の公債等残高対GDP比の設定目標を変更した場合のS1

(対GDP比(%程度))

		MTO(中期目標)シナリオ		(参考) ベースラインシナリオ	
		推計 I	推計 II	推計 I	推計 II
140%	S1	2.9	1.6	4.2	2.9
	遅延コスト	0.5	0.2	0.6	0.4
100%	S1	3.5	2.4	4.8	3.7
	遅延コスト	0.6	0.4	0.6	0.5
60%	S1	4.1	3.2	5.5	4.5
	遅延コスト	0.7	0.5	0.7	0.6

(注)「遅延コスト」は現時点(2007年度)ではなく、5年後の2012年度において収支改善措置をとる場合に要する追加的収支改善幅

===>

MTOシナリオを達成しても、GDP比で4%程度の財政収支の改善が必要。

さらに、5年間の収支改善の遅延は、GDP比率で0.5~0.7%程度の改善を必要とする。

3 歳出をどう管理するか

- ・ 社会保障
- ・ 地方財政

国の予算の多くは、公債費、社会保障費と地方交付税。

公債費（25.3）＋社会保障費（25.5%）＋地方交付税（18.0%）＝68.8%

社会保障費は、主として若年世代から高齢世代への所得への移転。

地方交付税は、経済力のある地域からそうでない地域への移転。

==> 財政移転が歳出の大きな割合を占めている。

社会保障

国の社会保障関係費（2006 年度予算）

区分		億円
1	医療	81,586
	国民健康保険	32,630
	（内、組合）	2,757
	政府管掌健康保険	8,026
2	年金	66,578
3	介護	19,143
4	雇用保険	3,947
5	福祉・その他	34,485
	合計	205,739
再掲	老人医療費	40,342
	生活保護	20,166

出所：「2006 年度一般会計予算」

==>

社会保障の公費負担をどう考えるか。

【補足】

基礎年金の国庫負担引き上げ

2004 年の年金改革のパッケージの一つとなっている。すなわち、基礎年金への公費の引き上げを前提として、年金保険料が設定されている。したがって、国庫負担を引上げない場合は、保険料の引き上げが必要となる。

【参考】

国民年金法等の一部を改正する法律（抄）

（平成 16 年法律第 104 号）

附則

第十六条 特定年度（（注）国庫負担割合が 2 分の 1 に引き上げられる年度）については、平成 19 年度を目途に、政府の経済財政運営の方針との整合性を確保しつつ、社会保障に関する制度全般の改革の動向その他の事情を勘案し、所要の安定した財源を確保する税制の抜本的な改革を行った上で、平成 21 年度までの間のいずれかの年度を定めるものとする。

地方財政

三位一体改革とその後の課題

改革とは

- ・三位一体改革によって、
地方税源の強化＋
国からの補助金の地方への移譲と整理＋
地方交付税の抑制と合理化

===> それによる地方分権の促進を図る。

- ・ 地方の不満

『毒まんじゅう』拒否宣言！

～国主導の地方法人二税による理念なき財源調整は、“毒まんじゅう”
地方再生に名を借りた「偽装表示」に我々はだまされない～

2007 年 10 月 21 日

宮城県知事	村井	嘉浩
山形県知事	斎藤	弘
佐賀県知事	古川	康
徳島県知事	飯泉	嘉門
鳥取県知事	平井	伸治

「そもそも地方が疲弊した原因は何か。税源移譲や国庫補助負担金の規模をはるかに上回る規模で、地方交付税を削減し、財源保障機能を弱めてきたことが、地方の疲弊した原因である。

地方再生を図るには、まず何よりも、三位一体改革に名を借りて一方的に削減された交付税の復元こそが必要である。」

===>

地方交付税を復元することが地方分権なのだろうか。

最近年の地方財政の状況と三位一体改革の概要

総務省資料 下記↓

三位一体改革の影響額 富山県試算に基づく結果 下記↓

平成 18 年度地方財政対策のポイント

平成 17 年 12 月 18 日

歳出を厳しく抑制（一般歳出 $\Delta 2.0\%$ ）~~H17~~ $\Delta 1.7\%$

- 地方財政計画の規模 83.2 兆円程度（前年度比 $\Delta 0.7\%$ 程度、5 年連続で減）
- 地方一般歳出 65.7 兆円程度（ " $\Delta 2.0\%$ 程度、7 年連続で減）

※ 児童手当拡充分等除き

地方一般財源の総額を前年度を上回って確保

- 地方一般財源 55.6 兆円程度（前年度比 +200 億円程度）
 - ・ 地方税 34.9 兆円程度（ " +1 兆 5,800 億円程度）
 - ・ 地方交付税 15.9 兆円程度（ " $\Delta 9,900$ 億円程度）
 - ・ 臨時財政対策債 2.9 兆円程度（ " $\Delta 3,200$ 億円程度）
 - ・ その他 1.9 兆円程度（ " $\Delta 2,500$ 億円程度）

決算かい離の大幅な同時一体的是正

- 投資的経費（単独） $\Delta 2.0$ 兆円
 - 経常的経費（単独） 1.0 兆円
- } 一般財源ベース 1.0 兆円
(H~~17~~ 3,500 億円)

財務体質を着実に改善

- 地方財源不足の圧縮 < ~~H17~~ 11.2 兆円 — ~~H18~~ 8.7 兆円程度 >
- ※ うち通常収支（折半対象） < ~~H17~~ 4.3 兆円 — ~~H18~~ 1.4 兆円程度 >
- 一般財源比率の上昇 < ~~H17~~ 64.0% — ~~H18~~ 66.6%程度 >
- 地方債依存度の低下 < ~~H17~~ 14.6% — ~~H18~~ 13.0%程度（発行額 $\Delta 1.4$ 兆円） >
- プライマリーバランスの改善 ~~H18~~ 地財対策により 0.5 ポイント改善に貢献

「三位一体の改革」の成果

平成17年12月18日

(H16～H18)

国庫補助負担金の改革	約 4兆円＋ α
税 源 移 譲	約 3兆円
地方交付税の抑制	約△ 5兆円

※ 国庫補助負担金の改革額はH18予算で確定

地方交付税改革

1 総額の大幅な抑制

交付税総額(臨財債を含む) (H16～H18) △5. 1兆円

(地方の一般歳出 (H16～H18)) △4. 1兆円)

2 主な制度の改革等

- 「行政改革インセンティブ算定」の創設・拡充
- 企業誘致等による税収確保努力インセンティブの強化
- アウトソーシングによる効率化を算定に反映
- 財政力格差拡大への適切な対応 (税源移譲分を基準財政収入額へ100%算入 (当面の措置))
- 不交付団体の増加

人口割合 (市町村) H12:11.5% — H17:18.4%

(2010年代初頭には人口割合1/3、税収割合1/2を目指す)

等

平成 19 年度地方財政対策のポイント

平成 18 年 12 月 18 日

基本方針 2006 に沿って歳出を抑制（一般歳出 △1.1%）

- 地方財政計画の規模 83.1 兆円程度（前年度比 △0.0%程度、6 年連続で減）
- 地方一般歳出 65.7 兆円程度（ " △1.1%程度、8 年連続で減）
- 地方財源不足を半減 <18.7 兆円→14.4 兆円程度>
※折半対象財源不足を解消（11.4 兆円）

交付税の法定率分を堅持し、一般財源の総額を確保

- 地方一般財源 59.2 兆円程度（前年度比 +0.5 兆円程度）
 - ・ 地方税 40.4 兆円程度（ " 実質+2.5 兆円程度）
 - ・ 地方交付税 15.2 兆円程度（ " △0.7 兆円程度）
（19 法定率分 14.6 兆円 + 繰越金等 0.6 兆円）
 - ・ 特例地方債 2.6 兆円程度（ " △0.7 兆円程度）
 - ・ その他 1.0 兆円程度（ " △0.5 兆円程度）

交付税特別会計借入金の計画的償還を開始

- 新規借入を廃止
- 国負担分残高（約 19 兆円）を国・地方の負担関係の明確化の観点から全額一般会計借入金に振替整理
- 地方負担分残高（約 34 兆円）は 18 年度補正から計画的に償還

18 補正償還額	5.300 億円程度
19 当初償還額	5.900 億円程度

公債費負担の軽減

- 平成 19 年度から 3 年間で、一定の条件を満たす地方団体を対象に、5 兆円規模の公的資金（財政融資資金、郵政公社資金、公庫資金）の繰上償還等を実施

三位一体改革の影響額 (富山県試算及び総務省公表資料)

(単位: 億円)

都道府県名	国庫補助金 の減少額 a	税源移譲額 b	差 引 (b - a)	b / a
北海道	1,549	1,206	△ 343	0.78
青森県	422	260	△ 162	0.62
岩手県	393	263	△ 129	0.67
宮城県	559	512	△ 47	0.92
秋田県	311	205	△ 106	0.66
山形県	311	244	△ 68	0.78
福島県	538	427	△ 112	0.79
茨城県	669	717	48	1.07
栃木県	476	491	14	1.03
群馬県	465	477	12	1.03
埼玉県	1,340	1,898	558	1.42
千葉県	1,206	1,603	397	1.33
東京都	2,355	3,184	828	1.35
神奈川県	1,614	2,486	871	1.54
新潟県	622	521	△ 101	0.84
富山県	270	291	21	1.03
石川県	309	292	△ 17	0.94
福井県	213	200	△ 13	0.94
山梨県	228	205	△ 23	0.90
長野県	525	524	△ 1	1.00
岐阜県	488	511	23	1.05
静岡県	798	1,019	221	1.28
愛知県	1,498	1,958	460	1.31
三重県	462	460	△ 2	1.00
滋賀県	296	346	50	1.17
京都府	641	584	△ 58	0.91
大阪府	2,138	1,965	△ 173	0.92
兵庫県	1,371	1,274	△ 97	0.93
奈良県	339	317	△ 22	0.94
和歌山県	327	200	△ 126	0.61
鳥取県	176	128	△ 49	0.73
島根県	226	158	△ 68	0.70
岡山県	482	440	△ 42	0.91
広島県	721	692	△ 29	0.96
山口県	393	338	△ 55	0.86
徳島県	246	158	△ 88	0.64
香川県	267	233	△ 34	0.87
愛媛県	416	289	△ 127	0.69
高知県	262	152	△ 110	0.58
福岡県	1,230	1,049	△ 181	0.85
佐賀県	242	167	△ 75	0.69
長崎県	442	274	△ 168	0.62
熊本県	530	340	△ 190	0.64
大分県	345	236	△ 109	0.68
宮崎県	356	205	△ 151	0.58
鹿児島県	556	310	△ 246	0.56
沖縄県	476	199	△ 276	0.42
合 計	30,100	30,000		

(注) 上記計数は、県・市町村分の合計額。

財政制度等審議会、財政構造改革部会提出資料、2007年10月12日。
富山県の試算に基づく三位一体改革の影響額。